

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **養育支援家庭訪問事業**

[1026]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 養育支援が特に必要とされる家庭
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 当該家庭の適切な養育の実施を確保する。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	養育支援等が必要としている家庭 (把握困難)					
対象指標2						
活動指標1	養護支援家庭訪問ケース会議数	回		2	4	7
活動指標2						
成果指標1	育児支援に関する専門的支援数	件		117	133	100
成果指標2	育児・家事支援数	件		6	52	7
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	21	202	898
正職員人件費 (B)		千円	0	1,204	1,202	1,208
総事業費 (A) + (B)		千円	0	1,225	1,404	2,106

費用内訳	
24年度	委託料 202千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
根拠は？

育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対する行政の支援は養育上の諸問題の解決、軽減を図る為に妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施する事は貢献が大きい。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
根拠は？

早急に関係機関の調整のもとに支援出来る。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

指導・助言等とともに、育児・家庭支援は今後も必要となり、より効果的支援が可能である。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
根拠は？

関係機関等とのケース会議により、支援対象者の判断をしている。計画的に地域のサービスを組み合わせ支援している。